

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農畜水産業のDX加速化プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 農業研究推進係 電話番号：058-272-1111(内4027)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,617 千円 (前年度予算額：7,671 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,671	2,716	0	0	0	0	0	0	4,955
要求額	7,617	2,716	0	0	0	0	0	0	4,901
決定額	7,617	2,716	0	0	0	0	0	0	4,901

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

人口減少・高齢化の進行により、農業の担い手不足、高齢化が課題となっている。農畜水産業においても、デジタル化は、作業の省力化、高品質化や販売戦略の策定による収益性向上などに有効である。国が策定した「みどりの食料システム戦略」では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することとしており、期待される取組にスマート技術を位置付けている。

栽培・飼養管理や品質管理にDXを導入することで、新たな農業経営基盤となり得る技術を開発し、本県の農畜水産業の振興に資する。

(2) 事業内容

本県の特徴ある品目のうち早急に課題解決が必要な品目（米、果樹、飛騨牛）について、ICTやAI技術を活用し、民間企業や大学、農業者と連携して革新的な技術開発を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要があるため、県で負担する。

一部、地方創生推進交付金を活用する。

(4) 類似事業の有無

県として戦略的に取り組むべき研究課題ごとにプロジェクト事業を立ち上げている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	493	調査研究に関わる現地調査、研究会等への移動経費、費用弁償
需用費	3,743	調査研究のための消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費
役員費	82	通信運搬費等
委託料	2,824	共同研究機関に研究を委託する費用
備品購入費	400	研究機器の購入
その他	75	研究機器の使用料
合計	7,617	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」(R3～R7)では4つの柱「ぎふ農業・農村を支える人材育成」、「安心で身近な『ぎふの食』づくり」、「ぎふ農畜水産物のブランド展開」、「地域資源を活かした農村づくり」を定めている。これに基づく重点施策に「ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発」が位置付けられている。

令和3年度に策定された「岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画」において、農畜水産物のDX化への支援が位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

農業分野では、食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)において食料、農業及び農村に関する施策の基本的な方針にスマート農業の加速と農業のデジタルトランスフォーメーションの推進が位置付けられ、デジタル技術を活用した様々なプロジェクトを「農業DX構想」として取りまとめられた。

(3) 後年度の財政負担

早急な現地実装を目標とし、本事業は令和6年度まで実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県研究機関が持つシーズと研究資源の総力を結集し、民間企業や生産者、大学等と連携し、令和6年度までに開発技術の実用化・普及定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①技術移転の推進	-		0	0	5	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	アフターコロナ社会をふまえ、デジタル化による効率化・生産性の向上を図ることがより一層重要となっている。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和4年度から3ヵ年計画で実施しており、民間事業者等と共同して、実用化を見越した研究を進めていることから、本事業の有効性は高い。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	試験計画や進捗状況、研究成果について検討を図るとともに、必要に応じて、関係機関(企業、大学等)と連携を図ることで、技術確立の効率化に努めている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 担い手不足や高齢化は農業が直面する喫緊の課題であり、数年以内の現地実装を見据えた短期間での技術開発が必要である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ICT技術の活用により、出荷予測や画像診断、省力管理に向けたデバイスの開発及び現地実証を開始し、事業期間内での現地実装を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	